



第59号様式（第67条関係）

年度 県税等収入報告書(その1)  
年 月未現在

県税事務所	課税区分	調定済額計												収入済額計												収入率	
		当月分				前年比				計				当月分				前年比				計					
		件数	税額	前年比	前年比	件数	税額	前年比	前年比	件数	税額	前年比	前年比	件数	税額	前年比	前年比	件数	税額	前年比	前年比	今年度	前年度				
現年課税区分	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
滞納繰越区分	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
	個人住民税																										
合計																											

備考  
 1 「収入済額」欄には、還付未済額を含め、件数は完納件数を計上する。  
 2 「収入率」は、小数点第1位までとし、第2位で四捨五入する。  
 3 旧法による税については、必要に応じて個別の税目を内訳として記載する。



第93号様式を第93号様式(1)とし、第93号様式(1)の次に次の1様式を加える。

---

第93号様式(2) (第149条関係)

歳入歳出外現金等受入決議書 (月次)

課 長	出納員	合 議	主 務			
所 属				内訳件数		発 議 日
				受入区分		
件 名 (受入理由)						
年 月				受入額計	円	
会 計						
款 項 目 節						
				業 務 種 別		
事 業						
No	受入日	受入番号	件数	収納日	受入額	
001	年 月 日			年 月 日	円	
002	年 月 日			年 月 日	円	
003	年 月 日			年 月 日	円	
004	年 月 日			年 月 日	円	
005	年 月 日			年 月 日	円	
006	年 月 日			年 月 日	円	
007	年 月 日			年 月 日	円	
008	年 月 日			年 月 日	円	
009	年 月 日			年 月 日	円	
010	年 月 日			年 月 日	円	
011	年 月 日			年 月 日	円	
012	年 月 日			年 月 日	円	
013	年 月 日			年 月 日	円	
014	年 月 日			年 月 日	円	
015	年 月 日			年 月 日	円	
016	年 月 日			年 月 日	円	
017	年 月 日			年 月 日	円	
018	年 月 日			年 月 日	円	
019	年 月 日			年 月 日	円	
020	年 月 日			年 月 日	円	
021	年 月 日			年 月 日	円	
022	年 月 日			年 月 日	円	
023	年 月 日			年 月 日	円	
024	年 月 日			年 月 日	円	
合計					円	

備考 本書は、1箇月分をまとめて受入の通知を行う歳入歳出外現金の受入について使用すること。  
ただし、出納員又は分任出納員が直接受入するものを除く。

第110号様式を次のように改める。



**附 則**

(施行期日)

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

(出 納 課)